２０２１年3月３１日　　№８４第８７号

日本経営倫理学会会報
JAPAN SOCIETY FOR BUSINESS ETHICS

CSR 構想インターゼミナール開催報告

理事　高田　一樹（南山大学准教授）

CSR 構想インターゼミナールは、2011 年 9 月に第 1 回大会を開催して以来、経営倫理に関する学生への意識喚起を目的に年に 1 度、学部ゼミを対象として CSR に関する研究発表の場を提供してきた。2016 年の第 6 回大会から日本経営倫理学会の後援を受けて開催している。第 10 回を迎えた今年度は、新型感染症のまん延を考慮し、「CSR with & after Covid-19――新型感染症に起因する社会課題と責任ある企業経営」を共通テーマに選んだ。また、これまで対面式での開催を見直し、はじめて ZOOM を使い、オンライン方式で開催した。8 月末から募集を開始したところ、4 大学 4 ゼミから参加の申し込みがあった。参加ゼミ名称、発表テーマは以下のとおりである。

長崎県立大学経営学部　津久井稲緒ゼミナール
「コロナ禍における情報開示の在り方」
南山大学経営学部　髙田一樹ゼミナール
「コロナ禍における航空業界の打開策　～Go To Airport～」
東北大学経済学部　高浦康有ゼミナール
「新型感染症により露呈した、日本のジェンダー・ギャップを改善する企業の在り方について」
大阪経済大学経営学部　杉本俊介ゼミナール
「志プロジェクト　with & after COVID-19」」

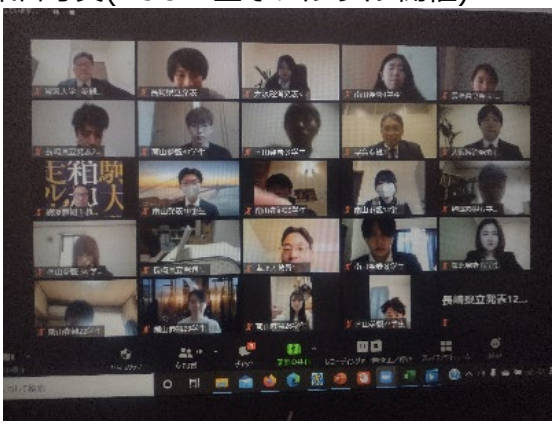
2021年1月9日（土）10時より、オンライン上で発表大会を開始した。参加ゼミの学生、指導教員に加え、学会役員として文載皓理事、参観者として駒澤大学経営学部の村山元理会員と所属ゼミ生も出席し、あわせて 80 名程度が出席した。

今回のインゼミは、事前に収録した動画を投影する方法で行われた。15 分ほど発表動画を上映し、小休憩・歓談の時間をとりつつ質疑応答に臨んだ。質疑応答の時間を充実させ、発表ゼミが質問を一度引き取り、オンライン上でグループディスカッションを重ねたうえで回答する形式で行った。

すべての発表を終えてから、オンライン上で審査委員会を開き、表彰対象を選定した。審査の結果、最優秀発表賞として東北大学・高浦康有ゼミナールを、学生大賞として大阪経済大学・杉本俊介ゼミナールがそれぞれ受賞した。審査結果の発表に先立ち、参加ゼミの学生代表によるコメントと、審査員による全体講評が行われた。初のオンライン開催となったが、参加者の協力により、盛会のうちに幕を下ろした。後日、受賞ゼミには賞状と、副賞としてオンライン上で使用できる図書カードを贈呈した。

末筆ながら、ご後援を頂いた日本経営倫理学会をはじめ、数多くのご支援・ご助力を頂いたことに謝意を申し上げる。なお、今回の発表成果を取りまとめ、3 月下旬を目途として、『学生論集』を PDF 版で編集、刊行することを予定している。

全体集合写真(ZOOM 上でのオンライン開催)



中部地区研究部会開催報告

理事　蕎麦谷　茂　（名古屋外国語大学　名誉教授）

2020 年度の日本経営倫理学会の中部地区研究会を 2 月 20 日（土）14 時よりオンラインにて開催した。当日は全国から大学や企業の関係者 25 名が参加、第 1 報告は法政大学大学院の杉原成幸氏の「80 年代の CI ブームと企業不祥事の影響に関する一考察」で、コーポ―レート・アイデンティティと企業不祥事との関係性を時系列の中で探る試みであった。発表を聞きながら不祥事は環境の変化に企業の常識が追い付かないのが一つの原因で、特に最近はその傾向が強まっているのではと感じた。

第 2 報告は愛知産業大学の小野琢氏の「企業社会責任と企業統治～公益性責任の観点から～」。CSR の「社会性、公益性、公共性」責任についての概念の整理がなされた。フロワーから避難所の人に対し行政はおにぎりの数が一つ足りなくても配布できないが企業はできるのでは？とか、逆にコロナワクチンは行政を通さないと公平な分配ができないのではといった「公平」についての具体的な質問がなされた。

最後に会計士・税理士の西原　浩文氏が「財務におけるコンプライアンス～事例を通して」 と題して講演。東芝、オリンパス、第一生命などの不適切会計の実態について話があった。東京商工リサーチによれば 2020 年不適切な会計処理を公表した上場企業は 58 社 60 件で過去最多だった 19 年の 70 社 73 件に次ぐ高水準、希望退職を募った上場企業は 93 社でこれは 19 年の 2.6 倍という。コロナ禍という異常事態に直面し「資本の論理」を剥き出しにして行動する企業が増えてきている。しかし、こうした時期こそ、社会の中の企業やなんのための経営かといった経営の本質＝経営倫理に立ち戻って考えることが求められる。そういう意味では非常に有意義な研究会であった。

第 12 回経営倫理シンポジウム開催報告

シンポジウム実行委員長・常任理事　水尾　順一（駿河台大学　名誉教授）

２０２１年３月１０日（水）１３：００～１７：３０、統一テーマ「With/After コロナと働き方改革」のもと主題のシンポジウムが以下の要領で開催されました。

当学会副会長・淑徳大学　葉山彩蘭教授の総合司会の下、当学会会長・拓殖大学副学長　潜道文子教授から開会の挨拶があり、その後、一般社団法人経営倫理実践研究センター理事長・中外製薬株式会社　上野幹夫代表取締役副会長から「変革の機会を味方につけて新たな価値を生み出すー働き方改革の推進」をテーマに基調講演が行われました。
続いて、「New Normal 時代の働き方改革 – その具体的方向性と、実現に向けた課題および解決策を求めて – 」をテーマとしてパネルディスカッションが開催されました。

ファシリテーターは、当学会理事・東京都立大学　松田千恵子教授で、パネリストは当学会常任理事・桜美林大学副学長馬越恵美子教授、経済産業省産業人材政策室・「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会」事務局責任者能村幸輝室長、北九州市立大学　Rochelle Kopp（ロッシェル・カップ）教授の 3 名で、終始活発な議論が行われ、会場からも多くの質問が寄せられました。その後、「With/After コロナと働き方改革に向けた ACBEE の役割」というタイトルのもと、NPO 法人日本経営倫理士協会　千賀瑛一専務理事からクロージングスピーチが行われました。最後にシンポジウム実行委員長として弊職から、閉会とお礼の言葉を述べさせていただきました。

今回のシンポジウムを振り返り、次の２つの視点からまとめてみたいと思います。

1 点目は内容面からの学びで、産官学の講演者・パネリストなど実務と理論双方から、さらには行政のバックアップなども含めて新たな知見を学ぶことができたと思います。それは、コロナ禍における働き方改革、その際の人事評価、人材育成とマネジメント、さらにはダイバーシティなども含めた今後の人事戦略など、コロナ以前の価値観に大きな変化が生まれてきたということだと考えます。

2 点目は運営面からの学びです。今回は JABES-BERC-ACBEE による「経営倫理を進める三位一体のシンポジウム」であったことです。言い換えれば、学会と、産業界、加えて個人の立場から、経営倫理をトータルで実践していくことの必要性を改めて痛感する良い機会となりました。

最後に、ご講演者の皆様、ファシリテーター/パネラーの方々、そして参加者のみなさまに心からお礼申し上げます。

自著紹介

『商业伦理学十讲：市场逻辑与利己主义批判（和訳：**経営倫理学原論―市場原理と利己主義批判**）』

常任理事 劉 慶紅（立命館大学 教授）

「市場原理と利己主義批判」が副題である本書は中国語で執筆された経営倫理学に関する学術研究書であり、利他主義とは何かを明らかにするための理論的根拠を経営倫理の観点から示すものである。具体的には、学際的なアプローチのもと、抽象度の高い哲学における「倫理」概念そのものの研究から、具体的企業活動など「経営倫理」の実践フェーズまでを対象とする研究展開により学問領域の垣根を超えた研究の深化を図っている。これらの研究により「ビジネスにおいて企業価値はどのように創出され得るか」、「市場原理を踏まえた非市場戦略とは何か」、「利己主義批判がもたらすステークホルダーの評価への影響」に関する考察を加えている。これはプライベートセクターの経営倫理の在り方に関する研究の一端であり、経営学的な見地、哲学的な見地からアプローチを試みたものである。

【出版元：科学出版社（Science Press Co., Ltd.）/ 出版日：2021 年 3 月】

理事会議事録（要旨）

«第 173 回理事会»

日時：2020 年 11 月 14 日（土）11:00～13:20
場所：経営実践研究センター・会議室及び
理事各位の居室での ZOOM 参加

1．新入退会者承認：新入会員 8 名、退会 21 名
（年会費長期滞納者 10 名、所在不明 6 名を含む）
会員数 479 名
2．2021 年度（第 29 回）研究発表大会
①統一論題：ニューノーマル時代における経営倫理
②開催日：2021 年 6 月 19 日－20 日（土・日
③ZOOM によるオンライン形式
3．第 12 回経営倫理シンポジウム開催
4．押印廃止
5．学会誌 28 号掲載論文審査経過報告
6．上期会計報告
7．第 10 回 CSR 構想インターゼミナール開催
8．関連団体に関する情報共有
9．学会役員候補者推薦制度運用実施準備
１０．理事会/研究交流例会開催日程

«第 17４回理事会»

日時：2021 年 1 月３０日（土）11:00～13:30
場所：ZOOM 会議室

1．新入退会者承認：新入会員 8 名、退会 6 名
会員数 483 名
2．2021 年度（第 29 回）総会・研究発表大会開催
①基調講演者の選出を実行委員会に一任
②大会参加費の徴収、予稿集の PDF 配布
③開催案内等：原則として Email 配布
3．第 12 回経営倫理シンポジウム開催
「With/After コロナと働き方改革」
3 月 10 日 オンライン方式
4．学会誌 28 号掲載論文審査結果報告
5．上期会計報告及び期央監査報告
6．第 10 回 CSR 構想インターゼミナール開催
7．学会賞・水谷賞選定委員会報告
8．日台経営倫理シンポジウム開催
3 月 26 日、オンライン方式
9．『サステナビリティ経営研究』「特集」
6 月に創刊号刊行予定
10．学会役員候補者推薦制度運用実施準備
11．理事会/研究交流例会日程
12．中部地区研究部会の案内

§追悼　佐藤陽一会員§

常任理事　村山　元理（駒澤大学　教授）

1995 年に入会され評議員も務められた佐藤会員が 2020 年 12 月 31 日に急性心不全でご逝去されました。享年 90 歳。奥様のさち子さんによれば、入院されて四日後、眠るような大往生とのこと。墓所はカード式の興安寺（文京区本郷）。

常に学び続け、発言居士でもあった佐藤さん。日本興業銀行退職後は監査業務につかれ、企業経営の改善をライフワークにされました。その中で『新任監査役実践マニュアル』（中央経済社、1997 年）の単著も出されました。

本学会の研究発表大会で単独 3 回、共同 5 回の発表。理念哲学研究部会・企業行動研究部会・監査研究部会の例会なども欠かさず、多くの会員が佐藤さんと面識をもっていたはずです。

特筆すべきは、米国経営倫理学会（SBE）の年次大会（2003-2008，2010）にご夫婦で 7 度も参加され、国際交流にも多大な存在感を示しました。佐藤さんのメッセージは西藤輝理事が常に英訳され、大きな感銘を与えました。Daryl Koehn 先生とは家族ぐるみの交流があり、Gina W. Wolf 教授からは *Global Women Leaders*（*2017*）が贈呈されました。同書には “Thank you for being so gracious and exchanging looks. “と書かれていました。

2013 年には高橋浩夫会長から感謝状が贈呈されました。学会へ蓄積された佐藤基金が有効活用され、またその提言である部会の要旨が残され、研究活動の重複が起きないことが求められます。研究することが大好きだった佐藤さん。私たちは佐藤さんの想いをついでいきます。

参照：拙稿（2019）「N 銀マン・佐藤陽一さんのサラリーマン人生と哲学」『常磐総合政策研究』第 3 号

２０２０年度年会費納入のお願い

年次総会で決議されました通り、学会諸活動を推進する財源である年会費の納入をお願いいたします。

◇年会費：正会員・1万円　学生・3千円　法人(上場)・5万円　法人(非上場)・3万円

◇年会費支払いの確認は事務局まで、お問合わせください。

◇年会費自動振替のお手続きがお済みでない各位は切り換えをお願いいたします。

メールアドレスご登録のお願い

当学会事務局では今後、会員の皆様への周知事項は JABES ウェブサイトへの掲載及び、電子メールによる配信を中心に行ってまいります。メールアドレスを未登録の方は事務局（ info@jabes1993.org ）までご連絡ください。皆様のご理解ご協力のほど、お願いいたします。

＊学会誌の配布、その他限られたもの以外、原則郵送はいたしません。

＊現在、郵送しております会員でメールアドレスを登録されている方へは順次電子メールでの配信に切り替えさせていただきます。

＊メール受信許可設定のお願い

迷惑メール対策などでドメイン指定を行っている場合、メールが受信できない場合がございます。
「@jabes1993.org」の受信設定をお願いいたします（jabes1993.org は JABES 事務局のドメインです）

【学会連絡先：東京事務局】
住所：〒107-0052
東京都港区赤坂 1-1-12
明産溜池ビル８F
電話：03-6441-0640
FAX：03-6441-0641
E-mail：info@jabes1993.org
担当：高浦常任理事（会報）
河口常任理事（総務）
発行：日本経営倫理学会

編集後記

医療従事者へのワクチン接種が始まったものの、変異株の流行など新型コロナウイルスとの闘いはまだまだ続きそうです。テレワークやリモート授業もそれなりに進みつつあり、本学会も、理事会、研究部会は ZOOM での開催が続き、6 月の総会、研究発表大会もリモートで開催されることになりました。 コロナ禍の中、世界の政治・経済情勢も大きく変わると予想され、環境、人権など SDGs、ESG への取り組みがグローバルな課題となっています。本学会としても、研究発表大会の統一論題「ニューノーマル時代における経営倫理」を含め、更に研究を深めるとともに、『サステナブル経営研究』等を通じた社会への発信が求められていると思います。

（編集担当 / 勝田）